

比布町  
まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年度～平成 31 年度

平成 27 年 10 月  
比布町



# 比布町まち・ひと・しごと創生総合戦略

## 1. はじめに

- (1) はじめに 1
- (2) 地理的優位性 1
- (3) まち・ひと・しごと創生 1
- (4) 比布町人口ビジョン 2
- (5) 比布町まち・ひと・しごと創生総合戦略 2
- (6) 戦略期間 2
- (7) 人口目標 2
- (8) 政策研究連携会議 2
- (9) 町民会議 2
- (10) 情報発信戦略会議 3
- (11) 4つの基本目標 3
- (12) 基本目標設定の考え方 3
- (13) 重要業績評価指標（KPI） 4
- (14) PDCAサイクルの確立 4

## 2. 総合戦略

- [育] 『安心して子供を産み育てることができるまちづくりのために（子育て支援）』 4
- [職] 『比布町で働く場所を確保するために（雇用促進）』 6
- [住] 『比布町で暮らしたいと思う人が確実に比布町で暮らせるために（移住・定住促進）』 7
- [安] 『いつまでも安心して比布町に住み続けることができるために（福祉・連携）』 9

# 1. はじめに

## (1) はじめに

今から121年前、天高くそびえる木々と人間の背丈ほどある笹やぶが覆う比布の地に、はじめて開拓の鍬が下されました。

その後、比布は、札幌や旭川などへ木材を供給する中継地点として急速に発展を遂げ、その人口は、昭和30年に8,516人に達し、ピークを迎えます。

しかし、全国的な大都市への人口の一極集中、少子高齢化の進行により人口は減り続け、現在は、ピーク時の半分以下である3,800人台にまで減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、今後は人口減少の速度はさらに加速し、今から30年後には2,000人を割り込み、町の存続が危ぶまれる水準になると予想されています。

都市への一極集中や、少子化の問題は、一義的には国の抜本的な施策が重要になりますが、すべてを国任せにして、このまま座して町を衰退させるわけにはいきません。

121年前、先人たちがまさに命がけで創り上げたこの比布を、持続可能な状態で後世に引き継いでいくためにも、町民、関係機関、議会、行政が一体となり、オール比布体制で臨む必要があります。

## (2) 地理的優位性

既述のように、古くから比布町は木材供給の要衝として発展を遂げてきましたが、そこには、木材資源の豊富な道北地域と、北海道第2の都市である旭川市とのちょうど中間地点にあった町の地理的優位性が大きく関係しています。開拓を指揮した当時の指導者たちは、この地を北海道開拓の重要な拠点として位置づけ、そのことが町の発展に大きく寄与してきました。その証拠に、人々が未だ大木や笹やぶと格闘していた開拓3年後に早々と鉄道が敷かれています。

現在、旭川市も他の地方都市同様、人口の減少が進み、大変厳しい状況となっていますが、北海道第2の都市に隣接し、密接な関係があることの優位性に変わりはありません。

当然、近くに大型の商業施設等があることは町内の商業にとっては厳しい環境でもあり、すべてが良いことばかりではありませんが、通勤圏内である距離の近さは、「都市で働き、田舎で暮らす」といった生活も実現可能であり、現に多くの方が、比布町から旭川市の職場に通勤しています。

また、一定程度物がそろう商業施設や、いざという時に必要になる大きな病院が近くにあることは、生活をしていく上での利便性を各段に上げるものです。

この「ほどよい田舎」を実現させている地理的優位性は、先人が遺してくれた最大の財産ともいえます。

今後は、こうした優位性を十分に意識、活用し、旭川市や周辺自治体との連携を強化しながら、人口減少への対策を講じていきます。

## (3) まち・ひと・しごと創生

本格的な人口減少時代に突入し、国は地方が元気になることが日本を再活性化する重要なテーマであるとして、平成27年度を「地方創生元年」と位置づけています。

「まち・ひと・しごと創生法」が平成26年に制定され、同年12月に人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと長期創生ビジョン」（以下、「国の長期ビジョン」という）及び5か年の政府の施策方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

これを受け、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び国の総合戦略を勘案して、人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」及び、地域の実情に応じた5か年の施策の方向性を提示する「地方版総合戦略」の策定に努めることとなっています。

#### (4) 比布町人口ビジョン

「比布町人口ビジョン」(以下、「人口ビジョン」という。)では、国の長期ビジョンを勘案しつつ、本町の過去から現在に至る人口の推移を自然増減の要因と社会増減の要因とに分解して、それぞれがどのように影響してきたかを把握しています。

また、これを基に様々な仮定の基で推計された将来人口を分析することで課題を把握し、今後予想される人口の変化が本町の将来にどのような影響を及ぼすのかを分析しています。

さらに、本町が目指すべき将来像を実現するために平成52年時点で維持すべき人口水準を仮定し、既存の将来人口推計から逆算することで、自然動態、社会動態をそれぞれどの程度改善する必要があるかを把握し、地方版総合戦略を策定する上での基準としています。

この度、人口ビジョンの策定にあたっては、各種統計資料の他、20歳から39歳までの子育て世代住民と町の将来を担う15歳から18歳までの住民に対するアンケートを実施しました。

本町において、人口減少にテーマを絞った大規模なアンケートを実施したのは今回が初めてですが、大変、貴重な意見を聞くことができました。厳しい意見も多い結果となりましたが、現実的な意見としてしっかりと受け止め、今後の政策づくりに活かしていきます。

#### (5) 比布町まち・ひと・しごと創生総合戦略

比布町では、平成26年度から平成30年度を実施期間とする第11次比布町まちづくり計画(以下、「まちづくり計画」という。)を策定し、町の進むべき方向性を示しています。

この計画は、町の最上位計画として位置づけられ、この計画に基づき、本町が持つ地域の財産を活かして、誰もが比布町に住んで良かったと思えるまちづくりを目指しています。

比布町まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)においては、まちづくり計画を基本とし、人口ビジョンを踏まえた上で、人口減少問題に焦点を絞った形で4つの基本目標に

分け、具体的数値目標と方向性を策定しています。

#### (6) 戦略期間

平成27年度から平成31年度までの5年間

#### (7) 人口目標

平成31年度末人口 3,600人(住民基本台帳)

平成51年度末人口 2,700人(住民基本台帳)

#### (8) 政策研究連携会議

既述のとおり、本町ではこれまでもまちづくり計画を中心に様々な政策を行ってきましたが、加速化する時代の流れや多様化するニーズに対応するためには、政策を単体として考えるのではなく、より総合的な要素を取り入れることが必要になります。

これまで本町においても、各課が連携し、いわゆる「縦割り行政」に陥らないように努力してきましたが、まだまだ不十分な部分がありました。

そこで、今回の総合戦略策定をきっかけに、これまで本町では各担当課のみで行うことが多かった政策議論を、各課横断的に議論するための政策研究連携会議(以下「政策会議」という。)を立ち上げ、より効果的な政策立案を行う仕組みをつくりました。

そして、この政策会議は、総合戦略の策定が終了した後も本町の政策立案機関として継続させて重要政策のすべてを各課横断的に議論する場とし、予算化についても縦割りにならないよう、しっかりと議論していきます。

#### (9) 町民会議

厳しい財政状況の下、多様化するニーズに対応して有効な政策を実行するためには、行政だけで議論を進めるのではなく、実際にその現場に関わっている方々の意見を聞くことが必要です。

これまでも、町長への手紙やまちづくり懇談会を通じて町民の方々の意見を聞く機会はありましたが、個別具体的な政策に反映するための議論の場はありませんでした。

そこで、この度、町民はもちろん、上川総合振興局、金融機関、大学、マスコミ関係者等、実際に現場で活躍している方から直接お話しを伺う仕組みを設けました（産学官金労言の参画）。これらについても、総合戦略策定後も随時開催し、現場の状況や意見を反映させた政策づくりに活用していきます。

#### (10) 情報発信戦略会議

アンケート、町民会議では様々な意見を聞くことができましたが、共通して指摘があったのが、「PRが苦手な町」というものでした。

これは、最近になって浮き彫りになった問題ではなく、長年、本町の弱点とされてきた部分です。

どれだけ良い施策を実施しても、それが対象者に伝わっていなければ、意味を成しません。情報発信力を強化するためには、まずは、行政はもちろん、町全体がPR意識を持つことが重要となります。今回、その方策を検討するため、新たに「情報発信戦略会議」を開催することとしました。

今後は、個別の施策と同時に、情報発信についても町の重要なテーマとして位置づけ、この会議を中心として情報発信力の強化に向けて取り組んでいきます。

#### (11) 4つの基本目標

人口減少問題に対する課題は、様々な要素が絡みありますが、本総合戦略においては、4つの基本目標を柱とし、それぞれにおける具体的数値目標を設定した上で、それらを達成するための主だった重点施策を記しています。

したがって、本総合戦略の記されている施策は、本町の人口減少対策のすべてではありません。まちづくり計画で記されている計画をはじめ政策会議等を通じ、必要な施策を随時立案、実行していきます。

#### (12) 基本目標設定の考え方

4つの基本目標を考える際の課題設定は、以下のとおりです。

[育] 持続可能なまちづくりのために重要な年少人口を確保するためには、充実した子育て政策が必要です。

『安心して子供を産み育てることができるまちづくりのために（子育て支援）』

[職] 子育て世代の人たちに安定的に比布町に住んでもらうためには、生活の基盤となる仕事が必要です。

『比布町で働く場所を確保するために（雇用促進）』

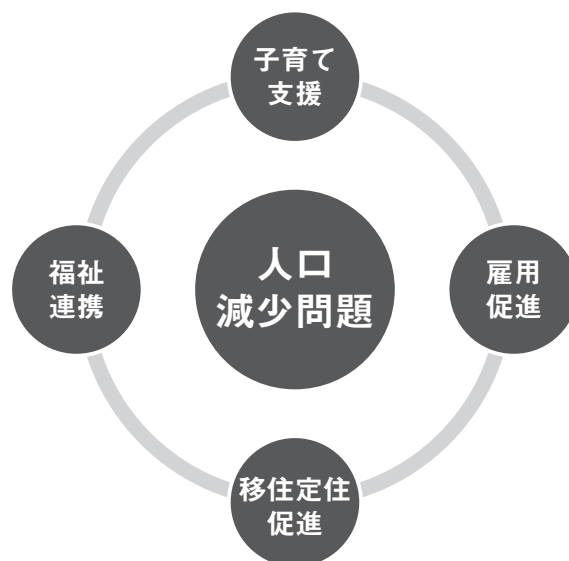
[住] そして、その人たちが暮らす家も確保しなければなりません。

『比布町で暮らしたいと思う人が確実に比布町で暮らせるために（移住・定住促進）』

[安] さらに、いつまでも比布町に住み続けてもらうためには、町の安全の確保や、高齢者や障がい者等、弱い立場の方々に対するケアも重要です。

『いつまでも安心して比布町に住み続けることができるために（福祉・連携）』

これら4つの課題について、それぞれ基本目標を設定し、重点施策を記していきます。



4つの基本目標のイメージ



### (13) 重要業績評価指標 (KPI)

設定された4つの基本目標を実現するための施策のうち、主な施策について個別に数値目標「重要業績評価指標 (KPI : Key Performance Indicators)」を設定します。

### (14) PDCAサイクルの確立

総合戦略は、町民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有し、共同して推進する計画であるため、計画策定 (Plan)、推進 (Do)、点検・評価 (Check)、改善 (Action) の各過程においても町全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保します。

#### ①計画策定 (Plan)

政策会議、町民会議での議論を踏まえ、本総合戦略を策定します。

#### ②推進 (Do)

策定された総合戦略を多様な媒体を通じて広く情報発信をするとともに、各分野において関連する地域、団体、企業、行政等が協力し、町の総力をあげて重点分野に取り組むことで実効性・効率性を高めます。

#### ③点検・評価 (Check)

戦略を実行して全てが終了するのではなく、随時、その施策の進捗状況や課題、改善点を点検し評価する必要があります。

そのため、政策会議、町民会議を開催し、各施策及び施策に掲載された数値目標及び重要業績評価指標 (KPI) の進捗状況を確認し、効果検証を行います。

#### ④改善 (Action)

その結果を踏まえ、政策会議、町民会議において施策の見直しや改定を行い、より有効な施策の実行に結びつけます。

## 2. 総合戦略

### 基本目標

**〔育〕** 安心して子供を産み育てることができ  
るまちづくりのために (子育て支援)

#### (1) 現状と課題

人口ビジョン (P1) にもあるとおり、本町の人口における年齢別将来推計によると、年少、生産人口の減少が著しいものとなっています。実際に、平成26年度現在、町内の小学校、中学校における1学年の平均児童生徒数は28人となっていますが、次年度以降の生徒数は20人を下回ることが予想されています。

比布町を将来的に持続可能な町とするためには、この年少、生産人口の確保は必要不可欠な課題となります。

そのためには、子育て支援施策がますます重要になってきますが、総合戦略においては、とりわけ、年少人口における目標を設定することとし、その目標実現に向けた施策を実行していきます。

#### (2) 基本目標にかかる数値目標

項目	現状	目標
児童・生徒数 (全学年平均)	28人 (平成26年度)	20人 (5年間平均)

#### (3) 重点施策にかかる目標

##### ①より良い学びの環境をつくるために

本町には、現在、小学校と中学校がそれぞれ1校ずつあり、教職員の努力や保護者、地域住民の協力により、小規模校ならではのきめ細かな指導が実現しています。

こうした好条件に加えて、町では、子供たちの学習習慣を確立し、勉強の大切さ、楽しさを知ってもらうことを目的に様々な取り組みを行っています。とりわけ総合戦略においては、小学生を対象とした夏・冬の長期休業期間における学習支援事業「ぶっくん寺子屋」と中学生を対象とした民間学習塾による学習支援事業「チャレンジゼミ」を重点施策とし、目標設定を行います。

### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
ぶっくん寺子屋 実施回数	2回（年）	継続
チャレンジゼミ 実施回数	48回（年）	継続

#### ②健やかな成長を促すために

子供の成長にとって、明るく元気に過ごせる環境は学習と並びとても重要なことです。

そこで、総合戦略においても、子供の健やかな成長のために、乳幼児と保護者を対象とした集いと学びの場である「子どもの広場」と子供の生活習慣病を予防するための「いちごっこヘルスアップ事業」を重点施策として目標設定をします。

### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
子どもの広場 開催回数	3回（週） （平成26年度）	5回（週） （5年間）
いちごっこ ヘルスアップ事業	—	指導対象者割合 30%未満 （5年間）
医療費助成	高校生まで実質無料 （平成26年度）	継続

#### ③子供たちの安心、安全のために

学校や地域、保護者、警察の努力にも関わらず、子供を標的とした犯罪を伝えるニュースは後を絶ちません。

幸い比布町ではそうした悲しい出来事は起きていませんが、比布町で安心して子供を産み育てるためには、子供たちの安全確保が重要となります。

そこで、このテーマにおいては、児童・生徒の登下校時に運行しているスクールバスと、冬期間、部活動後の中学生を対象に運行している部活動便を重点施策として目標設定をします。

また、仕事等の理由により、保護者が家庭で面倒をみることができない子供が安全に放課後を過ごすことができる場である放課後児童クラブは、低学年の登録者の割合が非常に高く（人口ビジョンP33）、子供の安全を守るために欠くことのできない施設です。

しかしながら、建物の老朽化が進んでおり、小学校から離れている現在の状況も含め、対策を検討する必要があります。具体的には今後の議論になりますが、このことについても、子供の安全確保という観点から項目に記します。

さらに、町内の商店や金融機関等が連携して、子供や高齢者、障がい者といった弱い立場の方々を見守る「地域見守りネットワーク」についても、安全確保の手段として記します。

### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
スクールバス運行	2路線	継続
部活動便	冬期間実施	継続
放課後児童クラブ	1施設	1施設維持 老朽化対策の検討
地域見守りネット ワーク登録数	—	65件 （5年間）

#### （4）人口ビジョンアンケート結果、町民会議での意見と今後の方向性

アンケート結果（人口ビジョンP53）では、現在の居住地に満足している理由として、男性では13.4%、女性では23.6%の方が子育て施策が充実していることをあげています。町民会議においても、比布町の子育て支援政策は、他自治体と比べても充実しているという意見がありました。しかし、PRが不足しているため、その良さが旭川市をはじめ、他の地域の人たちに浸透していないという指摘もありました。

価値観の多様化が進む今日においても、学力や学習環境に対する保護者の感心は高いものがあります。

従来、比布町の子供たちは勉強が出来るといわれてきましたが、これは漠然とした評価であり、そこに焦点をあてた研究はされていません。

もちろん、勉強がすべてではありませんが、人口減少対策の重要な対象である子育て世代の方々にとって大きな関心事であることは事実です。

今後は、現状分析を深め、「学習環境」を重要な比布町のPRポイントとして施策を立案、実行

していきます。

また、今後の要望としては、アンケート、町民会議いずれも、保育園や子育て支援センターの充実や、診療所との連携による安心して子供を預けることができる環境の整備が多くあげられました。

具体的には保育時間の延長や、子供が体調を崩した時、一時的に町立診療所ぴっぷクリニックで預かってもらいたいといった内容です。

こうした貴重な意見を踏まえ、財源の確保や関係機関との調整を図りながら、目標達成のための施策を立案、実行していきます。

## 基本目標

### 【職】比布町で働く場所を確保するために (雇用促進)

#### (1) 現状と課題

町内で働いている町民の大部分が農業に従事しており、農業はまさに本町における最大の働く場です。

しかし、農業に従事している方のうち7割以上が50歳以上です。これは北海道の平均年齢よりも高く、新規就農や後継就農がなされなければ、最大の働く場が急速に減少することとなります。

(人口ビジョンP16)

農業における新規就農や後継就農対策が重要な課題となる一方で、その他業種における働く場の確保も必要です。

そこで、この分野の基本目標は、新規就農者・後継就農者と、その他の業種において働く人数を設定し、その実現に向けた施策を実行していきます。

#### (2) 基本目標にかかる数値目標

項目	現状	目標
町内従業者数	1,072人 (平成24年経済センサス-活動調査)	1,000人 (平成31年経済センサス-活動調査)
新規就農・後継就農者数	3人 (平成26年度)	7人 (5年間)

#### (3) 重点施策にかかる目標

##### ① 農業の担い手を確保するために

近年、一度、町を離れた後継者が町に戻り、農業に従事するケースが見られるようになってきましたが、将来的な農業の受け皿としては、今後も継続して担い手を確保することが必要です。

これまでもその重要性を感じてはいたものの、農業関係者、農協、行政ともに、具体的な対象者の把握や積極的な働きかけをしていませんでした。

今後は、農業関係者、農協、行政がさらに緊密に連携し、担い手確保に向けて取り組む必要があります。

農業を取り巻く環境は、国の政策や国際情勢に左右される部分も大きく、とても厳しいものであり、農業を一生の仕事として選択することは簡単なことではありません。

そこで、まずは、農業の担い手に成り得る可能性のある後継者を把握し、今後の就農に向けて取り組んでいきます。

また、本町においては、農業地域特有の地域性の問題や、研修受け入れ体制づくりの難しさなどから、積極的な新規就農への取り組みはなされてきませんでした。このことについても今後は取り組みを進める必要があります。

##### 重要業績評価指標 (KPI)

項目	現状	目標
農業後継対象者の実態調査	— (平成26年度)	新規

##### ② 新規開業者を増加させるために

働く場の確保という観点からは、農業以外の分野における働く場の確保も大変重要です。

高度経済成長期とは異なり、国内における大幅な設備投資が期待できない現状を考えると、大規模な企業誘致による働く場の確保は大変厳しい状況にあります。

また、近年、経営者の高齢化や後継者の問題により、町内商店の閉店が相次ぎ、駅前にある商店街はまさにシャッター通りと化しています。



そこで、総合戦略においては、小規模店舗も含め、新たな開業に対する目標を設定し、その実現に向けた施策を実行していきます。

#### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
新規開業件数	0件 (平成26年度)	10件(5年間)

#### ③観光産業の維持による雇用確保のために

本町には自治体経営としては道内最大級のスキー場があり、温浴施設である遊湯びっぶを含めた観光施設において多くの人たちが働いています。

平成27年度には比布駅が観光施設としてリニューアルされ、地元農産物を使用した料理の提供や農産物販売等、各種イベントを行うことになっており、そこに新たな雇用が生まれます。

スキー人口の減少や他地域における類似施設との競合等、本町における観光産業の状況は大変厳しいものがあり、人口減少とともに、現実的には大幅な利用者減が予想されますが、各施設が大変重要な雇用の場となっていることから、一定の利用者確保を観光産業についての目標とし、目標実現に向けた施策を実行していきます。

#### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
スキー場 リフト利用者数	3,636,000人 (平成22～26年度)	3,250,000人 (5年間)
遊湯びっぶ 来館者数	619,000人 (平成22～26年度)	600,000人 (5年間)

#### (4) アンケート結果、町民会議での意見と今後の方向性

アンケート結果によると、町内に働く場所が少なく、雇用の場を確保してほしいという要望が多くありました。

実際、ハローワークによる町内での求人・求職の状況を見ると、求人が少ないという結果となっており、この結果だけを見ると、町内には働く場所が少ないということがいえます。(人口ビジョ

ンP24)

しかしながら、町民会議において、農業関係者、町内事業所経営者や金融機関の方の話から、実際の現場では深刻な人手不足であることがわかりました。

就職を希望する職種、条件と求職者の希望とのギャップがあることも考えられますが、求人情報が仕事を探している人たちにうまく伝わっていないことも考えられます。

継続して比布町に住み続けてもらうためには、安定的な働く場所を確保することは重要です。こうしたことから、今後は、各事業所における雇用問題を町全体の雇用問題として位置づけ、求人情報の発信、各事業所のPR等、積極的な連携を図っていきます。

#### 基本目標

**[住]** 比布町で暮らしたいと思う人が確実に比布町で暮らせるために(移住・定住促進)

#### (1) 現状と課題

加速する人口減少のスピードを緩やかにするためのポイントは、いうまでもなく、出生者数、転入者数と死亡者数、転出者数のバランスです。社人研の予想によると、今後、転入者数は大幅に減少していくとされていますが、この減少を最小限にすることが必要です。

人口ビジョン(P26)によると、町外から比布町に働きに来ている人の数は、363人に上り、こうした比布町と接点のある方々に比布町に住んでもらうことは有効な人口減少対策になります。

そこで、この分野では、転入者数に焦点をあてて基本目標、具体的施策についての数値目標を設定します。

#### (2) 基本目標にかかる数値目標

項目	現状	目標
年間転入者数 (5年間 年平均)	119人 (住民基本台帳)	110人 (住民基本台帳)

### (3) 重点施策にかかる目標

#### ①民間集合住宅の確保のために

集合住宅については、民間の賃貸集合住宅と公営住宅がありますが、本町にある民間の賃貸集合住宅は4棟32戸のみとなっており、常に満室状態となっています。

民間集合住宅が少ない分、長い間、賃貸集合住宅入居希望者の受け皿としての役割を公営住宅が担ってきましたが、その公営住宅も不足状態にあり、特に移住希望者が望む比較的新しい物件に関しては、満室状態が続いています。このことから、現在、賃貸集合住宅を希望する方々の受け皿が物理的に不足している状況となっています。

そこで、その受け皿を確保するために、民間集合住宅建設について具体的数値目標を設定します。

#### 重要業績評価指標 (KPI)

項目	現状	目標
民間賃貸集合住宅建設数	— (平成26年度)	24戸 (5年間)

#### ②空地・空家の流動化のために

比布町では、移住・定住対策として、これまで146区画の宅地分譲を行ってきました。

そのうち139区画が売却済となっており、旭川を中心として他自治体から移住する方も増加し、一定の成果を上げることができました。

一方で、全国的にも問題化しているように、町内における空地・空家が増加し、その対策の必要性が出てきています。一般的に、空地・空家は、治安や防犯上、負のイメージが強いものですが、見方を変えると、比布町で暮らしたいと思う方にとっての重要な受け皿と成り得るものです。

そこで、こうした空地・空家を町全体の貴重な財産と捉え、平成27年度から宅建協会旭川支部と連携事業を開始し、町内の空地・空家の流動化促進に向けた取り組みを行います。

#### 重要業績評価指標 (KPI)

項目	現状	目標
空地・空家流動化促進事業における流動実績	—	20件 (5年間)

#### ③町分譲宅地完売のために

既述のとおり、これまで行ってきた分譲地販売は、残区画がわずかとなっています。そのうち、子育て世代向けに販売促進をしてきたふれあいタウンびっぴは、残り4区画となっており、この残区画を完売して確実な移住・定住を促進していきます。

#### 重要業績評価指標 (KPI)

項目	現状	目標
ふれあいタウンびっぴ残区画数	4区画	0区画 (5年間)

### (4) 人口ビジョンアンケート結果、町民会議での意見と今後の方向性

アンケート結果によると、やはり、集合住宅の少なさを指摘する声が出されています。

また、町民会議では、集合住宅経営の立場から、現在の比布町の人口、将来展望を考慮すると、新規建設を不安視する意見が出されました。

しかしながら、300人を超す町外からの通勤者や、子育て環境を考慮して比布町で暮らしたいと考える方々の受け皿として、民間賃貸集合住宅の整備は必要不可欠です。

その一方で、住宅を建設する側として、巨額な建設投資を行うことへの不安があることも事実です。建設を推進するためには何らかの制度整備が必要です。今後は、政策会議、町民会議での協議を続け、確実に民間賃貸集合住宅の建設に結びつけることができる施策を検討、実行していきます。

また、公営住宅についても、住宅困窮者への住宅供給という公営住宅の本来的な目的、役割は当然に踏まえながら、これまでどおり、移住・定住の重要な受け皿としてしっかりと位置づけをし、

必要な整備を行うとともに、民間賃貸集合住宅経営者と連携をとりながら役割分担を図っていきます。

## 基本目標

**[安]** いつまでも安心して比布町に住み続けることができるために（福祉・連携）

### （1）現状と課題

これまで3つのテーマに分け、主に町外からの転入、出生について目標を設定してきましたが、転出する方を抑制することも重要な人口減少対策です。

ここ数年は、転出者と転入者の差。いわゆる社会増減は、転出が転入を30人程度上回っている状況です。

そこで、この分野では転出者数の抑制を基本目標とし、目標設定を行います。

### （2）基本目標にかかる数値目標

項目	現状	目標
年間転出者数 (5年間 年平均)	133人 (平成21～26年度) (住民基本台帳)	130人 (住民基本台帳)

### （3）重点施策にかかる目標

#### ①安心、安全なまちづくりのために

どれほど施策が整っていても、あるいは自然環境や利便性が良くても、犯罪が多発したり、災害時に生命、財産を守ることができない町には人が住み続けることはできません。

そこで、このテーマの具体的な施策として、東日本大震災後、特に重視されている防災について目標を設定します。

#### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
災害協定締結数	5件 (平成26年度)	10件 (5年間)
被災による死者数	0人 (平成26年度)	0人 (5年間)

#### ②子供たちの安心、安全のために（再掲）

学校や地域、保護者、警察の努力にも関わらず、子供を標的とした犯罪を伝えるニュースは後を絶ちません。

幸い比布町ではそうした悲しい出来事は起きていませんが、比布町で安心して子育てを産み育てるためには、子供たちの安全確保が重要となります。

そこで、このテーマにおいては、児童・生徒の登下校時に運行しているスクールバスと、冬期間、部活動後の中学生を対象に運行している部活動便を重点施策として目標設定をします。

また、仕事等の理由により、保護者が家庭で面倒をみるできない子供が安全に放課後を過ごすことができる場である放課後児童クラブは、低学年の登録者の割合が非常に高く、子供の安全を守るために欠くことのできない施設です。

しかしながら、建物の老朽化が進んでおり、小学校から離れている現在の状況も含め、対策を検討する必要があります。具体的には今後の議論になりますが、こちらについても、子供の安全確保という観点から項目に記します。

さらに、町内の商店や金融機関等が連携して、子供や高齢者、障がい者といった弱い立場の方々を見守る「地域見守りネットワーク」についても、安全確保の手段として記します。

#### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
スクールバス運行	2路線	継続
部活動便	冬期間実施	継続
放課後児童クラブ	1施設	1施設維持 老朽化対策の検討
地域見守りネットワーク登録数	—	65件 (5年間)

#### ③高齢者や障がい者が安心して暮らすことができるために

現役で働いている世代の方々には転勤等、やむを得ない事情で町を離れなければならない場合も多いのに比べ、高齢者や障がい者の方々は、比較的、安定して住み続けていくことが可能です。

平成 26 年度に、地域包括支援センターが中心となり、主に高齢者の方々の話を聞く「ケア・カフェ」を実施しました。そこで話されたのは、「できる限り比布町に住み続けたい」という思いでした。しかしながら、冬の除雪や買い物に行くための交通手段等、住み続けたい思いとは裏腹に、現実的困難があることも述べられました。

そこで、このテーマでは、比布町に住み続けたいと希望する高齢者や障がい者の方々のための施策について目標を設定します。

#### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
高齢者住宅建設	0 棟 (平成 26 年度)	1 棟 (5 年間)
びびたく利用者アンケート満足度	—	75%以上
門口除雪サービス利用者アンケート満足度	—	75%以上
孤独死	0 人 (平成 26 年度)	0 人 (5 年間)
地域見守りネットワーク登録数(再掲)	—	65 件 (5 年間)

#### ④生きがいを持つことができる暮らしのために

衣・食・住は、人が生きていく上で絶対不可欠な要素ですが、より豊かな人生を送るためには、趣味や仲間とのふれあいの時間等、生きがいが必要です。

特に高齢になると、外出する機会が減り、人とふれあう時間を十分に確保することができなくなってしまいう傾向にあります。

そこで、このテーマでは、少しでも生きがいを持つきっかけとなるための施策について目標設定を行います。

#### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
ふまねっと実施団体	17 団体 (平成 26 年度)	新規 4 団体 (5 年間)
各種講演会	3 回 (年) (平成 26 年度)	3 回以上 (年) (5 年間)
白寿大学出席率	60% (平成 26 年度)	65%以上 (5 年間)

#### ⑤自治体間連携を遂行するために

かつての人口拡大時代やバブル期とは異なり、各自治体の財政状況は厳しく、行政職員の数も減少傾向にあります。その一方で、社会的な課題は多様化し、ひとつの自治体だけでは十分に対応できなくなってきています。

そうした課題解決や住民のニーズにしっかりと応えるためにも、国、道、各自治体が連携を強化し協力し合う必要があります。

そこで、自治体間の連携についても目標を設定します。

#### 重要業績評価指標（KPI）

項目	現状	目標
定住自立圏連携件数	28 件 (平成 26 年度)	28 件以上 (5 年間)
加入一部事務組合	10 組合 (平成 26 年度)	10 組合 (5 年間)
自治体間連携事業	2 事業	2 事業 (5 年間)

#### (4) 人口ビジョンアンケート結果、町民会議での意見と今後の方向性

今回のアンケートは、子育て世代と学生を対象に行いましたが、その中でも、高齢になった時の買い物の心配を記す方がいました。

また、町民会議では、店舗の減少、移動手段に対する不安、地域におけるコミュニケーションが減っていくことへの不安が出されました。

一方で、災害が少なく、自然環境に優れ、暮らしやすい町という印象が語られました。そして、何よりも、みなさんが口々に、できることなら一生涯比布町で暮らしたいという強い希望を話していました。

そうした希望をかなえるためにも、今後も引き続き施策を実行していきます。